

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
1	13番 吉野 正浩	<p>1 日本農業遺産の認定について</p> <p>2 動物愛護と適切な管理について</p>	<p>1、比企丘陵地域の「谷津沼農業」が日本農業遺産に認定されるまでの経過と世界農業遺産申請の意向。</p> <p>2、比企丘陵農業遺産推進協議会の目的・組織体制・事業内容等について。</p> <p>3、日本農業遺産認定により期待される効果とそれを生かした計画の構想は。</p> <p>4、谷津沼農業を維持・継承していく中で、農業者の高齢化・後継者の不足やそれに伴うため池・農業用排水の管理などの課題があるが、考えを伺いたい。</p> <p>1、本町における犬の登録頭数及び狂犬病予防注射接種頭数。</p> <p>2、本町における犬・猫の引き取り数・返還数・処分数と推移。(県の事業であり、わかる範囲で回答ください。)</p> <p>3、埼玉県では殺処分ゼロに向けた積極的な取り組みを行っており、嵐山町では飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の助成を行っているが、本町の考えを伺う。</p> <p>4、犬及び猫の所有情報を明らかにするためのマイクロチップの義務化についての周知について。</p> <p>5、ペットの災害対策について。</p> <p>6、ドッグラン建設の検討を。</p>	<p>産業振興課長</p> <p>環境課長 総務政策課長</p>
2	12番 内田 敏雄	1 介護問題について	<p>高齢化と核家族化が進む中、社会全体の課題となっているのが「介護問題」です。超高齢社会を迎えることによる「2025年問題」は、雇用や医療、福祉といったさまざまな分野へ多大な影響を及ぼすと言われていています。そして2025年からの10年はさらに高齢化が加速し高齢者施設や介護者の不足も深刻な状態となるそうです。平均寿命が延びるにつれて、深刻になってきたのが高齢者同士による「老老介護」と「認認介護」の問題でしょう。配偶者の介護、両親や兄弟姉妹の介護、そして自分自身の老後です。誰もが当事者として関わる可能性があるため、現状を正しく理解しておく必要があります。2013年に厚生労働省が行った国民生活基礎調査では、在宅介護している世帯の半数以上に当たる51.2%が老老介護の状態にあるという結果でした。他人に助けを求めることへの抵抗感から一人で抱え込み、強いストレスが認知症を引き起こす原因になり得るという研究結果もあり、周囲から孤立している老老介護ほど、認認介護に陥りやすいとされています。一方老人福祉施設の設立は高齢化のスピードに追いついていないという現実もある中、老人ホームと呼</p>	<p>町民保険課長 高齢介護課長</p>

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		2 町の魅力発信について	<p>ばれる高齢者向け施設には、多くの種類があります。入所条件や提供されるサービス内容もさまざまで似たような名前も多いため、「選び方がわからない」という声や「たくさんのお金がかかりそうだから入れない」という声を多く聞きます。そこで質問です。</p> <p>①町内の65歳以上の世帯で単身者世帯数また65歳以上だけの2名(夫婦世帯を含む)の世帯はどのくらいありますか。過去3年の12月末での世帯数をお願いします。</p> <p>②町内の在宅介護の状況についてわかる範囲で訪問介護利用世帯数を単身者世帯、65歳以上だけの世帯、その他の訪問介護利用世帯及び介護保険利用の総世帯の数を教えてください。</p> <p>③老人ホームの種類と入居条件や入居の容易性について教えてください。また平均的入居費用と保険適用額を教えてください。</p> <p>④介護難民を生まないための地域包括支援センターの施策について教えてください。</p> <p>インターネットやSNSの普及により情報伝達手段が広がったことで、町外への情報発信が容易になりました。対外的広報は働き方が多様化している現在、リモートワークやワーケーションなど、場所にとらわれない働き方が進んでいます。移住者や企業誘致また、観光客を獲得することにもつながり、結果的に自治体の収入増加やさまざまな分野の活性化にもつながります。すなわち、町の魅力発信事業は地方創生そのものです。そのような状況下において、活性化するためのシティプロモーションとして、自治体広報の強化が求められる時代となっています。町外の方に対する広報活動の状況をおしえてください。</p> <p>①町への転入と転出の状況を過去5年、年別に教えてください。</p> <p>②ふるさと納税にかかわる受入額及び町税控除額はどれくらいになるのか、また返礼品の状況も過去5年について教えてください。</p> <p>③観光協会のホームページの更新頻度とアクセス数(概算)を過去5年について教えてください。</p> <p>④町外の方に対する広報の施策について教えてください。</p>	町民保険課長 総務政策課長 産業振興課長
3	14番 阿部 弘明	1 物価高騰から住民生活・営業を守れ	<p>年末から取り組んだ「町民アンケート」は住民の生活や営業がこれまで以上に困難になっていることを示しました。約7割の方が「昨年と比べて生活が苦しくなった」と回答しています。アンケートから住民の声を紹介します。「70代の年金が低くて普通の生活が維持できない」「稲</p>	総務政策課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>2 耐震・住宅リフォーム補助金制度の改善を</p>	<p>作農家です。肥料費、農薬代金や燃料費が大変値上がりし、米価は逆に値下がり赤字状況がつづき継続経営がきびしい」「生きていくために必要な食料が高くなれば生活は苦しくなるばかり。旅行割なんかより現金をしっかりと配ってください。皆が困っているのを見ぬふりするな」</p> <p>「夫の給料が減少のため私が働くも、また物価、電気代等上がり家計は苦しい」「収入増えず物価上昇。円安影響に手が打ててない。アベ政治からの脱却を」「正社員として働いてはいるが給料が上がらず物価が上がり続け将来の不安は増すばかり」「衣食住の最低限は守ってほしい」「物価高騰や介護保険料国保税の負担増、年金の減少、後期高齢者の医療費負担の増など国民の生活を圧迫する事態が多すぎる」</p> <p>主要食品メーカーは4月までに1万品目を超える値上げが予定されています。さらに、電気代の高騰です。終わりのない物価高騰に悲鳴の声が上がっています。しかし、暮らしを支える国の政策は見当たりません。この時こそ町の出番ではないでしょうか。町はこれまでも財政調整基金の活用について「災害時に備える」と繰り返してきました。今、災害級の物価高騰による生活苦です。その活用を求めます。①水道料金の減免措置の継続。②1月で終了した「滑川町燃料費等高騰対策事業者支援金」の継続。③10月から事業者や農業者は物価高騰と併せてインボイス制度導入に伴う負担増が予想されます。直売所で野菜を売る農家などわずかな収入にも消費税の納税を強いることとなります。インボイス制度の中止と消費税減税を国に対して町から求めてください。</p> <p>住宅の改修要求は住宅の老朽化や家族構成の変化、高齢化等から年々高くなっています。中には悪質な業者に泣かされた方も少なくありません。町の耐震・住宅リフォーム補助金制度は2010年から行われてきました。この制度の利点は地元の安心できる業者が施工し、住民も業者も両方が元気になる一石二鳥でさらに経済波及効果が約20倍以上と地域経済の発展にとっても大きな役割を果たします。しかし、町における利用件数は2014年から2021年で2件から6件と少ないのが実態です。改善する時期ではないかと考えます。川島町が制度の改善を行い利用者が大きく増加したと聞きました。</p> <p>改善点は①利用回数を一回限りでない年度で一回としたこと ②申請手続きの簡素化をおこない工事後の申請書類提出のみになった という事です。これにより2021年度の申請件数28件が2022年度2月時点で81件と2.9倍になっています。その総工事高8,500万円に上ってい</p>	<p>産業振興課長</p>

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>3 町の非正規職員の不安を取り除いて</p>	<p>ます。地元の業者からは「10年前に工事したお客さんが今度は水回りの依頼を受けた」「お客さんが切れないようになった」など住民にとっても地元業者にとっても喜ばれる制度になっています。</p> <p>町の制度を使いやすく利用者が増える制度改正を求めます。</p> <p>町で働く人は220人、その内90人の約4割がパートや会計年度任用職員など非正規として働いています。非正規職員なしに役場の仕事は回らないのが現状ではないでしょうか。待遇改善を求める声や「これからも雇用が継続されるか不安」という声も出ています。</p> <p>昨年末、総務省は「会計年度任用職員制度の適正な運用等について」との通達を出しました。「適切な給与決定」…「職務の内容や責任、職務遂行上必要となる知識、技術及び職務経験等を考慮するとともに、地域の民間企業における同一又は類似の職種の労働者の給与水準の状況等にも十分留意し」「単に財政上の制約のみを理由として、期末手当の支給について抑制を図ることや、新たに期末手当を支給する一方で給料や報酬について抑制を図ることは、改正法の趣旨に沿わないものである」としています。また、「適切な勤務時間の設定」…「フルタイム勤務とすべき標準的な職務の量がある職について、パートタイム会計年度任用職員として位置づけること自体を目的として、勤務時間をフルタイムよりわずかに短く設定することは適切ではない」としています。「再度の任用について」…「前の任期における勤務実績を考慮して選考を行うことは可能であること。また、結果として複数回の任用が繰り返された後に、再度の任用を行わないこととする場合には、事前に十分な説明を行う、他に応募可能な求人を紹介する等配慮をすることが望ましいこと。」としています。任用の更新の際、これまでの勤務実績をもとに更新することが可能となったのです。町の非正規職員の待遇改善を求めます。</p>	<p>総務政策課長</p>
		<p>4 平和行政について</p>	<p>羽尾に住む終戦を小学校4年で迎えた小久保さん(88歳)のお話を聞きました。「終戦間際だと思いますが『空襲警報』が出たので学校から早く家に帰されました。学校の帰り道ため池で泳いで遊んでいました。その時、上空に米軍のB29がものすごい低空で飛んできました。怖くて私たちは慌てて水の中に潜りました」「唐子飛行場あたりをB29が爆撃しているのが見えました。あたり一面が火を噴いていたので驚きました。」「その頃は松高の生徒が学徒動員で軍需工場だった『ディーゼル工場』で働かされて</p>	<p>総務政策課長</p>

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
			<p>いました。私の兄も働いていました。兄から『機銃掃射を受けて逃げ回っていた』という話も聞きました。」「その頃、うちの近くの『稲荷山』頂上に陸軍が『高射砲』を据え付けたのです。天狗様のすぐ後ろでした。たぶん、唐子飛行場を空襲から守るために作られたのだと思います。」</p> <p>これまでこの「高射砲」の話はお聞きしたことがなく貴重な話だと思っています。このような話を聞ける方もだんだんいなくなってしまうと思います。町は戦争の記録を作る作業を急がなければならないと感じました。町のお考えをお聞かせください。</p>	
4	5番 上野 葉月	<p>1 ゴミの分類と処理委託先</p> <p>2 防災無線の運用</p>	<p>資源・ゴミ分別収集について伺います。今年度から、燃えるゴミの処理施設が乾式メタン発酵バイオガス発電施設に変わり、処理方法が大きく変わっています。この処理適正物は、生ごみ・枝葉・紙であり、焼却方式では水分が多く処理がしにくかった生ごみが、発酵には適する素材になるなどの変化が処理方法の変更により生じています。一方で、住民が行う資源・ゴミの分別に大きな変更はありません。この点についてお聞きします。</p> <p>① 現状で、「燃えるゴミ」に発酵不適物が混ざる割合と、不適物となり焼却に回っている割合を教えてください</p> <p>②資源プラスチック類の処理過程と最終処理方法を教えてください</p> <p>③「燃えるゴミ」の処理方法変更に合わせて、資源・ゴミカレンダーの分別収集のやり方を変更すべきだと考えますが、変更の予定はありますか。ある場合、変更すべきとした要因と、変更方法を教えてください</p> <p>④現在の「燃えるゴミ」処分委託先であるオリックス資源循環株式会社との契約内容について、契約期間・契約金額・次期契約時期(更新時期)を教えてください</p> <p>契約更新の条件と考えられている事があれば、教えてください</p> <p>⑤ 焼却場所が小川でなくなった今、小川地区衛生組合の業務内容を教えてください</p> <p>防災無線でお知らせする事柄の運用取決めについて伺います。</p> <p>① 時間帯について、深夜の放送内容は昼間よりも限定するべきですし、そうした運用になっていると思います。過去1年間で夜10時から朝6時までの間に放送を行った件数とその内容を教えてください。</p> <p>② 過去1年間で、新型コロナウイルス(covid-19)の感染対策への注意を促す放送など新型コロナウイルスやワクチンに関する放送を行った回数を教えてください。加</p>	<p>環境課長</p> <p>総務政策課長</p>

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>3 小中学校や幼稚園での新型コロナウイルス感染対策</p>	<p>えて、過去2か月に絞った放送回数を教えてください。</p> <p>新型コロナウイルス感染による重症者数・死亡者数は、子どもと60歳以下の持病の無い大人では少なくインフルエンザ以下の感染症であると認識できる統計が出ています。いつまで、新型コロナウイルス感染対策を続けるかをお伺いします。</p> <p>① 卒業式・入学式にマスク着用を求めますか。どのような子どもや保護者・教員にどのような「お知らせ」をしますか。</p> <p>② 換気は必要であり有効ですが、過度の換気は寒いですし暖房効率は悪くなります。人は寒さからも風邪をひきます。換気はどのように行っていますか。また何かしらの変更の予定はありますか。</p> <p>③ 手指アルコール消毒・サーモグラフィーカメラによる検温・給食での黙食・音楽や体育や家庭科等の授業など、2020年から開始された感染対策について、2020年からは緩和をしている事柄もあると思います。2020年からの変更事項、現状、今後の変更事項について経緯・変更の理由も含めて教えてください。</p> <p>④ 感染症対策は、多くの子どもに心理的負担を生じさせています。今後、全ての感染対策はコロナ前2019年の状態に戻すべきだと考えます。そして、その際には変更の理由を子どもに伝える事が絶対に必要だと思います。それには、教員の深い理解も必要です。子どもに対してのみではなく、教員にも「判断に誤りがあった」事を伝えないと説明しきれない場面が出てくるかもしれません。そのような変更に対するしっかりとした説明は準備していますか。または既に実行されていますか。</p>	<p>教育委員会事務局 局長</p>